

貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	47,740	(負債の部)	24,166
流動資産	31,996	流動負債	20,673
現金及び預金	9,177	支払手形	6,144
受取手形	4,048	買掛金	5,007
売掛金	6,508	未払金	951
有価証券	1,511	未払賞与	479
製品	3,081	未払法人税等	37
原材料	540	前受金	7,414
仕掛品	5,546	預り金	487
貯蔵品	33	その他	149
前払費用	223	固定負債	3,492
繰延税金資産	297	退職給付引当金	2,914
金銭の信託	902	役員退職慰労引当金	225
その他の	163	繰延税金負債	352
貸倒引当金	39	(資本の部)	23,574
固定資産	15,743	資本金	5,233
有形固定資産	9,613	資本剰余金	4,794
建物	2,622	資本準備金	4,794
構築物	497	利益剰余金	13,172
機械装置	1,691	利益準備金	561
車輛運搬具	24	任意積立金	10,682
工具、器具及び備品	583	固定資産圧縮積立金	182
土地	4,013	別途積立金	10,500
建設仮勘定	181	当期末処分利益	1,929
無形固定資産	199	株式等評価差額金	716
特許権等	60	自己株式	343
ソフトウェア	122		
その他	17		
投資その他の資産	5,930		
投資有価証券	5,190		
長期貸付金	123		
更生債権等	129		
長期前払費用	137		
その他	425		
貸倒引当金	75		
資産合計	47,740	負債及び資本合計	47,740

損 益 計 算 書

(平成15年6月1日から
平成16年5月31日まで)

科		目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		百万円 35,967	
		営 業 費 用			
		売 上 原 価 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,215 7,231	35,447	
		営 業 利 益		519	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息	17	
			受 取 配 当 金	41	
			信 託 運 用 益	14	
			有 価 証 券 売 却 益	47	
			そ の 他 の 収 益	16	136
営 業 外 費 用					
	支 払 利 息	8			
	有 価 証 券 売 却 損	3			
	そ の 他 の 費 用	6	18		
	経 常 利 益		637		
特 別 損 益 の 部	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
		有 価 証 券 売 却 益	73		
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7		
		特 定 資 産 売 却 益	2	84	
		特 別 損 失			
		固 定 資 産 除 却 損	23		
		固 定 資 産 売 却 損	16		
		固 定 資 産 撤 去 費 用	26		
		有 価 証 券 評 価 損	0		
		ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	5		
		過 年 度 未 払 社 会 保 険 料	58		
減 損 損 失	191	321			
	税 引 前 当 期 純 利 益		400		
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	68			
	法 人 税 等 調 整 額	177	108		
	当 期 純 利 益		509		
	前 期 繰 越 利 益		1,503		
	中 間 配 当 額		83		
	当 期 未 処 分 利 益		1,929		

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

主に、先入先出法による原価法によっております。

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法及び定額法によっております。

建 物.....定率法及び定額法

そ の 他.....定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物..... 3～50年

機 械 装 置..... 2～17年

(ロ)無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年5月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることとなったことに伴い、当営業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更によって、税引前当期純利益は191百万円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する短期金銭債権 151百万円
子会社に対する短期金銭債務 1,092百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 12,800百万円
- (4) 投資その他の資産の「その他」に含まれる子会社株式 96百万円
- (5) 期末における発行済株式の総数 普通株式 21,425,548株
期末に保有する自己株式の総数 普通株式 673,417株
- (6) 有価証券の時価評価により、純資産額が716百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

3. 損益計算書の注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との当期中における取引高の総額は次のとおりであります。
営業取引によるもの(売上) 444百万円
(仕入等) 2,388百万円
営業取引以外によるもの 2百万円
- (3) 1株当たり当期純利益 24円17銭

* 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	509百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	509百万円
普通株式の期中平均株式数	21,070,552株

(4) 減損損失

当営業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。

この結果、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
静岡県熱海市他	遊休不動産	土 地

遊休不動産については、地価の下落など資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(191百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価しております。

連結貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	48,890	(負債の部)	24,854
流動資産	33,077	流動負債	21,053
現金及び預金	9,887	支払手形及び買掛金	11,310
受取手形及び売掛金	10,750	未払金	973
有価証券	1,515	未払法人税等	98
たな卸資産	9,354	未払賞与	532
前払費用	229	前受金	7,496
繰延税金資産	305	その他	641
金銭の信託	902	固定負債	3,801
その他	171	退職給付引当金	3,197
貸倒引当金	39	役員退職慰労引当金	251
固定資産	15,812	繰延税金負債	352
有形固定資産	9,626	(少数株主持分)	
建物及び構築物	3,119	少数株主持分	
機械装置及び運搬具	1,715	(資本の部)	24,036
工具、器具及び備品	596	資本金	5,233
土地	4,013	資本剰余金	4,794
建設仮勘定	181	利益剰余金	13,634
無形固定資産	200	株式等評価差額金	716
投資その他の資産	5,985	自己株式	343
投資有価証券	5,190		
長期貸付金	123		
長期前払費用	137		
繰延税金資産	128		
その他	481		
貸倒引当金	75		
資産合計	48,890	負債、少数株主持分及び資本合計	48,890

連結損益計算書

(平成15年6月1日から
平成16年5月31日まで)

科		目	金	額	
経常 損益 の部	営業 損益 の部	営業収益		37,517	
		営業費用			
		売上原価	29,322		
		販売費及び一般管理費	7,524	36,847	
		営業利益		670	
	営業 外 損益 の部	営業外収益			
		受取利息	14		
		受取配当金	41		
		信託運用益	14		
		有価証券売却益	47		
その他の収益		16		133	
営業外費用					
	支払利息	8			
	有価証券売却損	3			
	その他の費用	6		18	
	経常利益			785	
特別 損益 の部	特別利益				
	有価証券売却益	73			
	貸倒引当金戻入益	7			
	固定資産売却益	2		84	
	特別損失				
	固定資産除却損	27			
	固定資産売却損	16			
	固定資産撤去費用	26			
	ゴルフ会員権評価損	5			
	有価証券評価損	0			
	過年度未払社会保険料	65			
減損損失	191		332		
	税金等調整前当期純利益			537	
	法人税、住民税及び事業税	130			
	法人税等調整額	176		46	
	当期純利益			583	

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 1社

(株)前澤エンジニアリングサービス

(2) 非連結子法人等名

(株)ウォータック北海道

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等(株)ウォータック北海道は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ウォータック北海道

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の営業年度に関する事項

連結子法人等の営業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主に、先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法及び定額法によっております。

建 物……定率法及び定額法

そ の 他……定率法

（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…… 3～50年

機械装置及び運搬具…… 2～17年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子法人等は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年5月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この変更によって、税金等調整前当期純利益は191百万円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

連結貸借対照表の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

12,831百万円

連結損益計算書の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1株当たり当期純利益 27円69銭

* 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	583百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純利益	583百万円
普通株式の期中平均株式数	21,070,552株

(3) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。

この結果、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
静岡県熱海市他	遊休不動産	土 地

遊休不動産については、地価の下落など資産価値が下落しているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（191百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として路線価等により評価しております。